事務事業評価表

■Plan (計画)

A.事務事業の名称 障害者デイサービス事業		1.事務事業整理シート番号 12	
		2.作成年月日 平成26年11月10日	
		3.主管課・係名 町民福祉課 社会福祉係	
B.予算事業名 (事業別予算名を記入する。) 障害者福祉事業		4.評価年度 平成25年度	
		5.開始年度 平成18年度	
7.予算科目 款 3項 1目 1		6.終了年度 未定	

C.事業区分	8.事務の種別	☐ 自治事務(義務) ☒ 自治事務(任意) ☐ 法定受託事務		
	9.補単の種別	☐ 補助事業 ☐ 国庫 ☐ 県費 ☒ 単独事業		
	10.根拠条例等	上里町障害者デイサービス事業実施要綱		

D.総合振興計画 (第4次総合計画から記入する。)	11.政策目標	1 支えあい、生きがいあふれる健康のまち		
	12.政策	5 障害者(児)福祉の充実		
	13.施策目標・数値目標がある場合はそれを記入し			
	14.主要施策名	1 自立支援対策の推進		
	15.事業群	3 障害の早期発見・早期療育・訓練の推進		

■Do (実施)

E.事務事業の概要 (当該事務事業の目的・対象・手段を記入する。)	16.事業の目的 (何を目的として事業を行うのか。)	在宅の身体障害者に対し施設において機能訓練や社会適応訓練等を適切に行い、身体障害者の自立の促進、生活の質の向上、身体機能の維持向上等を図り、地域において自立生活を営むとともに、社会参画の促進及び障害者を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする。		
	17.事業の対象 (誰を何を対象としているのか)	在宅の身体障害者		
	18.事業の手段 (どんなやり方で事業を行ったのか)	障害者デイサービス事業利用登録申請により、障害者デイサービス事業登録受給者証の交付を受け、この事業を利用しようとするときは、受給者証を町に事前登録したサービス提供事業所に提示する。サービス提供翌月の事業所からの補助金交付申請により補助金を交付。		

F.費用の概要 (事務事業に投入したコストを記入する。)	区 分	単 位	平成24年度決算	平成25年度決算	構成比 %	平成26年度予算
	19.事業費		千円	1,452	1,457	100.0
20.人件費 (単価*人工)		千円			0.0	
	a 正職員	千円	71	71	4.9	
	b 臨時職員	千円			0.0	
21.総事業費(18+19)		千円	1,452	1,457	100.0	1,500
22.財源内訳	a 受益者負担	千円	0	0	0.0	0
	b 国・県支出金	千円	0	0	0.0	0
	c その他特定財源	千円	0	0	0.0	0
	d 一般財源	千円	1,452	1,457	100.0	1,500
23.利用者数・対象者数		人	1	1	100	1
24.利用者(住民)1人当り経費(20/22)		円	1,452,000	1,457,000	100.3	1,500,000
25.受益者負担水準(21a/20)		%				

G.指標 (事業の活動や成果を数値等で記入する。)	区 分	平成24年度	平成25年度	達成率%	平成26年度	
	26.活動指標名		目標	目標		目標
			実績	実績		
	27.成果指数名		目標	目標		目標
		実績	実績			
28.活動結果・成果 (両指標に関連して目的・目標にどれだけ近づいたか、効果はあったか)						

■Check (評価)

H.第1次評価 (担当部門による自己評価を記入する。)	個別評価	評価観点	評価[(高)3・2・1(低)の3段階]	
	29.妥当性 (目的や町の関与の妥当性、住民ニーズへの対応などの観点)	社会経済環境の変化の中で、事業の必要性は今でも変わらないのか 事業に対する住民ニーズにどのような変化があるのか 国・県・民間など役割分担から町が実施することが妥当なのか		3
30.有効性 (事業効果や施策への貢献度、成果の向上度などの観点)	事業の成果が、上位施策の実現につながっているか		3	住民ニーズは低下していない。
	事業目標に向かって、成果への進捗状況は適正なのか		2	改善の余地はある。
	活動内容が進捗状況と併せて有効な手段となっているか		3	一定の成果が上がっている。
31.効率性 (費用対効果や手段の最適性や受益者負担の適正化などの観点)	最小のコストで効率的に事業が行われているか		2	一定の成果が上がっている。
	コストをはじめ事業内容などに改善の余地はないか		2	目標達成のための手段として妥当
	受益者負担は、社会情勢などに照らして適切なのか		1	国県補助が見込まれる。
32.総合評価 (上記の評価結果をもとに、目標と成果について、総合的に評価する。28, 29, 30の合計点により、自動的にチェックされます)	評価		評価定義(個別評価結果をもとに目標と成果を評価する。)	
		期待した以上の効果や成果が上がっている。	(評価 25~27点)	
	●	概ね期待していた効果・成果が上がっている。	(評価 18~24点)	
		期待している効果や成果までは到達していない。	(評価 10~17点)	
		これ以上の効果・成果や目的達成は期待できない。	(評価 9点)	

■Action (改善)

I.課題・予測 (実施上の課題・問題点や今後の社会環境やニーズの予測を記入する。)	障害者デイサービス事業は、2006年度にスタートした障害者自立支援法によって、5年間の経過措置期間を経て、新たな障害福祉サービスに順次移行することになっている。現在、このサービス利用者は1人で慣れ親しんだ場所での支援を希望しているため、事業所のご理解とご協力によりサービスを提供している。しかし、法改正や近隣市町、障害者福祉サービス提供のバランスからも、この事業に代わる福祉サービス(生活介護等)へ移行を促すことが適正であるとともに事務の効率化及び国庫、県費対象となり財政負担の軽減も見込まれる。
--	--

J.今後の展望 (評価結果により改善策について記入する。)	事業改革案	33.事業の展開	☐ 重点化(資源・コストの集中) ☒ 改善(関与・手続など見直し) ☒ 効率化(コストの削減) ☒ 統廃合(事業統合又は廃止) ☒ 簡素化(メニューなどを縮小) ☐ 現行(概ね現事業を踏襲)
		34.概要 (何を、何時までに、どのように)	法改正以前からこの事業で利用している施設を利用し続けたいという利用者の強い希望があるが、障害者デイサービスに代わる福祉サービス(生活介護等)への移行への理解を促し、移行後は実施要綱を廃止する。
		35.期待される効果 (改革の実施によりどんな効果をえられるか)	移行することで利用者には慣れ親しんだ施設でのサービス提供はできなくなるが、受けられるサービスとしては変わらない。また、町単独事業ではなくなるため、町の財政負担の軽減につながる。併せて、提供サービスの統合により事務の効率化が図れる。
		36.実施への留意点 (推進上、配慮や注意が必要なことは)	利用者の特性を考え、無理に移行をさせるのではなく、今と同じ生活ができる環境を整えて不利益の生じないようにし、利用者・ご家族の理解を得る。

J-1.所属長 所見 (評価・今後の展望などに対する所見を記入する)	サービスの提供施設及び利用者へ再度、制度等について説明しご理解いただいたうえで、制度移行後のサービスを継続できるようサービス提供施設の紹介等の支援を推進したい。
--	--

※ 各課(局)等での記入は、J欄で終了です。

※ K欄の記入は、評価委員会の記入となります。

K.第2次評価 (内部評価委員会による評価を記入する。)	37.総合評価	☐ 創意工夫が必要 ☐ 充実 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 終了 ☐ このままでよい
	38.予算要求	☒ 同額 ☐ 増額 ☐ 減額 ☐ 終了
	39.人員配置	☒ 現状 ☐ 増員 ☐ 減員
	40.評価理由 (37,38,39での評価結果について主な理由を記入する。)	制度改正により国では、5年の経過措置を経て平成22年度で補助金を廃止しており、福祉サービスへの移行は必然。 現在受けているサービスは、障害福祉サービスにもあり移行は可能。 障害福祉サービスに移行すれば、国・県の補助を受けることができる。 ※ただし、利用者へ制度移行後のサービス継続等の説明を行い、理解を得ることが必要。